=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2025/3/24号 (No. 626)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

この度、世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所主催によるウェビナー「中国の知的財産概況」の開催案内がまいりましたので、お知らせします。

同ウェビナーは、4月10日（木）16時00分～18時00分（日本時間）に開催されるもので、ジェトロ北京事務所知的財産権部長の太田良隆及び香港事務所知的財産部長の島田英昭より、中国の最新知財動向について紹介をさせていただきます予定です。

以下より申し込みいただけますので、ぜひご参加をご検討いただければ幸いです。

https://wipo-int.zoom.us/webinar/register/WN_u6tmWKr1TV-dxudL5nadFg#/

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「涉外知的財産紛争処理に関する国務院の規定が公布、5月1日から施行」と題する記事を作成しました。

本記事は、3月19日に公表された「涉外知的財産権紛争処理に関する国務院の規定」（2025年5月1日施行）の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 涉外知的財産紛争処理に関する国務院の規定が公布、5月1日から施行

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20250321.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 「公平競争審査条例実施弁法」4月20日施行 市場競争の健全化を促進(国家市場監管総局公式サイト 2025年3月20日)
2. 涉外知的財産紛争処理の新規定 2025年5月施行へ(中国政府網 2025年3月19日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局が「知的財産データ利用マニュアル及び公開目録」を公表(国家知識産権網 2025年3月12日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、重点産業向け特許専門データベースを公開(国家知識産権網 2025年3月17日)

【華東地域】

2. 浙江省、知的財産権税関登録数で全国トップを維持(中国保護知識産権網 2025年3月14日)

3. 江蘇省、データ知的財産権巡回イベントを開始(国家知識産権網 2025年3月17日)

【華南地域】

4. 広東・香港税関、越境犯罪対策と知財保護で連携強化＝第1回リエゾン会合開催(香港税関 Wechat 公式アカウント 2025年3月19日)

5. 広州、グレーターベイエリアの横断的な知財保護体制構築を推進(中国保護知識産権網 2025年3月17日)

6. 広東、粤港澳知財プラットフォームで DeepSeek による特許解析機能を導入(広東知的財産保護センターWechat 公式アカウント 2025年3月17日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、種苗業知財保護の強化に向けた典型事例15件を発表(中国法院網 2025年3月20日)

2. AI生成コンテンツにおける著作権紛争、江蘇省初の判決が確定(中国保護知識産権網 2025年3月17日)

3. 厦門知的財産法廷、植物新品種侵害紛争の解決に新たな手法を導入(中国保護知識産権網 2025年3月14日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 全国の公安機関、3.7万件の知財侵害・偽造商品事件を摘発 2024年(国家知識産権網 2025年3月18日)

【華北地域】

2. 天津市3部門が連携強化 食品安全・知財分野の違法行為を共同取締り(中国保護知識産権網 2025年3月14日)

【華南地域】

3. 広州でディズニー関連の商標権侵害商品を摘発 違法販売の疑いで調査進行中(広州市市場監督管理局 Wechat 公式アカウント 2025年3月16日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 知的財産が支える蘇州工業パークの飛躍 2024年輸出額493億ドルを達成(中国知識産権資訊網 2025年3月19日)

2. 中国民間企業「藍箭航天」がロケット打ち上げに成功 特許戦略が支えた技術革新(中国知識産権

资讯网 2025年3月17日)

3. 人型ロボットが「春晚」で話題に 杭州の知財保護制度が支えた企業成長(中国保護知識産権網 2025年3月14日)

○ 統計関連

1. 2024年のPCT国際特許出願、中国が引き続き最多(中国政府網 2025年3月19日)

○ その他知財関連

1. 第9回中瑞産業界ラウンドテーブル会議が北京で開催(国家知識産権網 2025年3月19日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 「公平競争審査条例実施弁法」4月20日施行 市場競争の健全化を促進★★★

「公平競争審査条例実施弁法」(以下、「実施弁法」)が4月20日に施行される。これに先立ち、国家市場監督管理総局(SAMR)は3月18日、記者会見を開き、「実施弁法」の詳細を説明した。

「実施弁法」は、「公平競争審査条例」の枠組みに基づき、公平競争審査の全体的な要求、部門の責務、審査基準、審査メカニズム、審査手順、および監視保障措置などを全面的に具体化したものである。特に、条例で定められた4分野19項目の審査基準を66の具体的な事例に細分化し、市場監督部門や政策策定機関が正確に理解し、適切に適用できるようにした。これにより、制度の統一性と実践性が大幅に向上する。

市場監督管理総局競争協調司の趙春雷副司長は、行政権力の濫用による競争排除・制限行為を予防・制止するため、現在1つの法律、1つの条例、2つの規則からなる全体的な制度体系が整備されていると説明した。具体的には、法律として「独占禁止法」、条例として「公平競争審査条例」、規則として「公平競争審査条例実施弁法」と「行政権力濫用排除・制限規定」が挙げられる。さらに、市場監督管理総局は「行政権力濫用による排除・制限行為に関する規定」の改正作業を急ピッチで進めており、改正案は適切な時期に公表し、広く意見を求める方針だ。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2025年3月20日)

https://www.samr.gov.cn/xwxc/xwxc/art/2025/art_fd80d29c3e6f4d7cbe963f74c1090975.html

★★★2. 涉外知的財産紛争処理の新規定 2025年5月施行へ★★★

中国国務院の李強総理が先日署名した国務院令により、「国務院による涉外知的財産紛争処理に関する規定」(以下、「規定」)が公布され、5月1日より施行されることとなった。「規定」は全18条からなり、涉外知的財産紛争の処理に関する具体的な枠組みを示している。

まず、サービスの強化が挙げられる。国務院の関係部門は、国外の知財情報検索サービスや警報体

制を強化し、涉外知財紛争処理の指導機関や手続きを整備する。これにより、紛争処理における対応指導や権利保護支援を提供する。また、商事調停組織や仲裁機関の参画を支援し、法律事務所や知財サービス機関の能力向上を図り、国民や組織に効率的で便利な紛争解決手段を提供する。

次に、企業の能力強化が求められる。企業は法的意識を高め、内部規制を整備し、知財人材の育成に努める必要があるとし、国務院の関係部門は、企業向けの啓発や研修を行い、典型的な事例を通じて紛争処理の経験を紹介する。さらに、企業間で資金を出し合う「涉外知財保護相互支援基金」の設立や、保険会社による特許訴訟対応保険の開発を支援する。

また、国外での調査・証拠収集の規制も明確化される。国内での文書送達や証拠収集は、中国が締結または参加する国際条約や国内法に従って行われる。国外への証拠提供は、国家機密やデータセキュリティに関する法律を遵守し、必要に応じて主管当局の許可を得る手続きを履行する。

最後に、不公平な待遇に対する反撃措置が規定される。中国の国民や組織に国民待遇または十分かつ効果的な知財保護が提供されない場合には、国務院の主管部門は調査を行い、必要な措置を講じることができる。また、外国が知財紛争を口実に中国を抑圧したり、差別的な制限措置を取ったりした場合、関係部門は法的に対抗措置を講じることができる。

(出典：中国政府網 2025年3月19日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202503/content_7014511.htm

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局が「知的財産データ利用マニュアル及び公開目録」を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は、知的財産データの開発・活用を促進し、その取得をより便利にすることを目的として、「知的財産データ利用マニュアル及び公開目録」を公式サイトで公表した。

CNIPA はすでに、特許、商標、地理的表示、集積回路配置設計などの知的財産に関する膨大な基礎データを一般公開しており、知的財産データの利活用を支える基盤を整えている。今回発表されたマニュアルは、社会一般およびイノベーション主体がこれらのデータを効率的に取得・活用できるよう、国家知識産権局公共サービス司によって編纂された。

本マニュアルでは、知的財産データの基本概念、活用シナリオ、取得方法を詳述するとともに、各種知的財産データの公共サービスシステムについて、その機能や利用方法、データ範囲などを具体的に紹介している。また、知的財産の基礎データに関する公開目録も添付されており、一般の利用者やイノベーション主体が学習や業務に活用できるようになっている。

(出典：国家知識産権網 2025年3月12日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/12/art_75_198291.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、重点産業向け特許専門データベースを公開★★★

北京は、「北京市知的財産権公共情報サービスプラットフォーム」を基盤として、重点産業向けの

特許専門データベースを公開した。このデータベースは、市内の九大戦略的新興産業、十大ハイエンド産業、デジタル経済産業、未来産業、ネットワークセキュリティ産業、さらには北京市デジタル経済モデル都市に関連する産業など、六つの主要分野を網羅している。また、40の二次産業と190の細分化された技術領域を対象としている。

この専門データベースには、特許検索、特許分析、データの一括ダウンロードといった多彩な機能が搭載されている。これにより、イノベーションの促進、知的財産権の保護、研究開発戦略の最適化を支援するためのデータが提供されている。特に、イノベーションを推進する企業や研究機関にとって、効率的に特許情報を活用できる利便性の高いツールとして期待されている。

北京市は今後、データベースの対象範囲をさらに拡大し、サービスの最適化と機能強化を進める方針である。これにより、国際科学技術イノベーション中心地を目指す北京の発展を力強く支えていくことを目指している。

(出典：国家知識産権網 2025年3月17日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/17/art_57_198331.html

【華東地域】

★★★2. 江蘇省、データ知的財産権巡回イベントを開始★★★

江蘇省は、「データ知的財産権巡回イベント」の開始式を塩城市ビッグデータ産業パークで開催した。このイベントはオンラインとオフラインを組み合わせた形式で行われ、江蘇省の政府機関や企業、研究機関から500人以上の関係者が参加した。

式典では、「江蘇省データ知的財産権登録活用ガイドライン（試行）」と「データ知的財産権登録活用事例集」が発表された。さらに、専門家や登録審査官がデータ知的財産権の価値や登録審査のポイントを解説し、企業からの質問に回答した。

今回のイベントは「データ価値の活性化、イノベーションの促進」をテーマに掲げ、今後4カ月間にわたり省内13都市で開催される。省知識産権局は、審査官やデータサービス機関、技術仲介者などで構成される講師団を組織し、30回の専門セミナーを実施する予定だ。「政策提供-登録発行-シナリオ応用」という完全なエコシステムを構築することで、江蘇省のデータ知的財産権に関する取り組みを「パイロット探索」から「全面実践」へと進化させ、「データ大省」から「データ強省」への転換を目指す。

(出典：国家知識産権網 2025年3月17日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/17/art_57_198330.html

★★★3. 浙江省、知的財産権税関登録数で全国トップを維持★★★

杭州税関のデータによると、2024年に浙江省で新たに登録された知的財産権税関登録件数は4325件に上り、新規登録数は全国首位となった。2025年も勢いは続いており、3月12日時点で新たに1062件の税関登録が追加され、依然として全国一の地位を維持している。

浙江省の貿易企業は、ブランド構築に対する強い要望を持っている。杭州税関は、企業が転換期を

迎える重要な時期に、産業の鍵となる技術や中核特許を中心に知的財産権税関保護登録を申請するよう指導している。さらに、企業が知的財産戦略のグローバルな展開を適切に行えるよう支援し、知的財産の全体的な保護体制を強化することで、国際市場におけるブランド競争力の向上を後押ししている。

貿易企業の知財保護意識の高まりと、イノベーションへの継続的な投資により、浙江省のブランドが海外に進出するスピードは加速している。杭州税関の統計によると、今年1月から2月までの間に、浙江省の自主ブランド商品の輸出額は979億元に達し、前年比6.3%増加した。これは全省の輸出総額の15.5%を占める規模である。

(出典：中国保護知識産権網 2025年3月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202503/1990813.html>

【華南地域】

★★★4. 広東・香港税関、越境犯罪対策と知財保護で連携強化＝第1回リエゾン会合開催★★★

香港税関と広東税関は3月12日、広州市で「2025年第1回広東・香港税関リエゾン会合」を開催した。香港税関の代表団は、税関事務・協力部門の上級監督官である陳燕氏が率い、広東税関の代表団は、税関総署広東分署の総合業務部長である劉国棟氏が率いた。

会合では、これまでの協力実績を振り返り、通関手続の円滑化、知的財産権保護、越境密輸や麻薬取引の取り締まり、リスク管理、人材育成・交流といった分野における取り組みについて意見を交わした。

両税関は、今後も緊密な情報共有と合同対策を通じて、通関効率のさらなる向上を図るとともに、越境犯罪の取り締まり強化、知的財産権保護、リスク管理体制の強化に取り組む方針を確認した。また、研修プログラムの相互提供や職員の相互訪問・交流活動を継続的に実施し、両地域の税関職員の法執行能力や管理能力の向上を目指す考えである。

(出典：香港税関 Wechat 公式アカウント 2025年3月19日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/M17ONorB6g-FGAF5R18EOA>

★★★5. 広州、グレーターベイエリアの横断的な知財保護体制構築を推進★★★

広州は、粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）における知的財産権の保護強化に向け、香港・澳門と連携し、部門や地域をまたぐ横断的な知財保護体制の構築を進めている。

部門間の協力による課題解決に向けて、広州は、市の知的財産権活動指導グループが調整役を担い、税関間の証拠受け渡し体制を確立したほか、違法経営額の算定、事件移送などの課題に焦点を当て、税関、公安当局、裁判所の間で調整を重ねている。

また、香港・マカオと協力し、知財侵害事件の通報・移送、合同取り締まり、証拠の相互認証の枠組みを整備している。さらに、「跨境知的財産保護フォーラム」を開催するなどして、新たな侵害手法や対策を議論し、税関間の知財保護実績を共有している。

一連の取り組みは、グレーターベイエリアにおける異なる法体系下での法執行協力を先導し、広

東・香港・澳門の横断的な協力メカニズムの確立に貢献し、その成果は国際的にも評価されている。
(出典：中国保護知識産権網 2025 年 3 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202503/1990842.html>

★★★6. 広東、粵港澳知財プラットフォームで DeepSeek による特許解析機能を導入★★★

粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）における知的財産権の管理と活用を支援する「粵港澳知的財産権ビッグデータ総合サービスプラットフォーム」(<https://www.gpic.gd.cn/>) が新たな機能を追加し、注目を集めている。このプラットフォームは 2023 年 4 月にサービスを開始し、無料で 15 種類の知的財産権データの検索・分析サービスを提供してきた。このほど、深層学習を活用した「特許知能解読機能」を導入し、特許書類の解析効率を飛躍的に向上させたことで、知財活用の新たな段階に入った。

同プラットフォームは、DeepSeek の大規模言語モデルと特許分野の知識グラフを組み合わせ、技術内容を瞬時に解析できるシステムを構築している。自然言語処理(NLP)と転移学習技術を活用し、特許文献に記載された技術案や技術的特徴、主要手段、技術的效果、技術革新点を正確に解読する。この結果、従来は専門家でなければ理解が難しかった特許文書を、分かりやすい技術図として可視化することが可能となった。これにより、企業や研究機関などのイノベーション主体が特許の核心的価値や技術的優位性を容易に把握できるようになり、研究開発や新たな技術革新を後押しすることが期待される。

2024 年 12 月時点で、同プラットフォームは世界の特許データ 1 億 8900 万件を収録している。2024 年には知的財産情報の検索回数が約 530 万回に達し、前年比 156%という大幅な増加を記録した。

(出典：広東知的財産保護センターWechat 公式アカウント 2025 年 3 月 17 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/ybf6fRYJ5ROyD6ADIUzMWg>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高法院、種苗業知財保護の強化に向けた典型事例 15 件を発表★★★

種苗業における知的財産権保護を強化し、司法の力でイノベーションと発展を促進するため、最高人民法院は、全国の裁判所で昨年を終結した事案の中から、「第 5 回種苗業知的財産権司法保護の典型事例」15 件を選定し、公表した。

今回公表された事例には以下の特徴がある。第一に、事例の種類が多岐にわたる。民事事件が 13 件、行政事件が 1 件、刑事事件が 1 件含まれており、判決で終結したものに加え、調停による解決事例もある。また、植物新品種の侵害事件だけでなく、不正競争事件や契約関連事件も含まれている。第二に、事例の地域が全国に広がっている。全国 11 の省、自治区、直轄市に所在する 13 の裁判所から選ばれている。第三に、対象となる品種が多様である。水稻、小麦、トウモロコシ、大豆などの主要な農作物に加え、リンゴ、パイナップル、バラなどの果物や花卉の品種も含まれる。

これらの事例は、過去 1 年間における裁判所の種苗業知財司法保護の進展を反映しており、厳格な保護、司法手続の革新、多元的な紛争解決の活用、刑事制裁の強化といった司法の方向性を示している。

(出典：中国法院網 2025 年 3 月 20 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2025/03/id/8754287.shtml>

★★★2. AI 生成コンテンツにおける著作権紛争、江蘇省初の判決が確定★★★

江蘇省常熟市人民法院は、同省初となる AIGC（人工知能生成コンテンツ）に関する著作権紛争を審理し、判決が確定した。本件において、人工知能が生成したコンテンツが著作権法の保護対象となるかどうかは、人間の独創的な知的投入が反映されているかどうかは鍵であると明示された。

事案の発端は、2023 年 2 月に原告の林氏が人工知能ソフトウェアを使用して、文生図（テキストから画像を生成する技術）を使った作品「伴心」を創作したことに始まる。作品は何度も繰り返し修正され、Photoshop（PS）を用いて手作業で仕上げられた。完成した作品は、同年の 3 月に個人の SNS に投稿され、4 月には国家版權局に美術作品として登録された。しかし、2023 年 11 月、林氏は 2 名の被告がインターネット上で同画像を無断使用していることを発見。さらに、被告の一つである不動産会社が商業地区の湖面に「ハート型風船」の立体オブジェを設置していることを知り、自身の著作権が侵害されたとして常熟市人民法院（地裁）に提訴した。

裁判所は審理の結果、林氏が提示したキーワードの修正や画像の細部デザインの調整を通じて、独自の選択と配置が行われており、生成された平面図には独創性が認められ、著作権法で保護される「作品」に該当すると判断した。したがって、被告が無断でその画像をインターネット上で配布したことは、著作権侵害に該当する。一方、裁判所は、林氏の著作権がその画像に限定され、被告の不動産会社が「ハート」をモチーフにした立体オブジェを設置した行為は、著作権侵害にはあたらないと判断した。この決定により、過度な著作権保護や権利の濫用を避けることが意図された。

最終的に、法院は被告に対し、林氏に対して 3 日間にわたり SNS 上で謝罪文を公開し、1 万円の経済的損失および合理的費用を賠償するよう命じた。ただし、原告のその他の訴えは棄却された。一審判決後、双方とも控訴せず、当事者は判決内容を自主的に履行した。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 3 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202503/1990837.html>

★★★3. 厦門知的財産法廷、植物新品種侵害紛争の解決に新たな手法を導入★★★

厦門（アモイ）知的財産法廷は、厦門市、漳州市、龍岩市における植物新品種に関連する侵害事件に対し、地域横断型集中管轄を導入し、近年、これらの案件を 57 件受理している。この中には、ニンジンやトウモロコシなどの主要な穀物作物に加え、果物や観賞用花卉も含まれている。

権利者の立証難題を効果的に解決するため、厦門知財法廷は 2019 年に 18 名の知財相談専門家を任命した。この中には、農林種苗の専門家も含まれており、2021 年には技術調査官のデータベースを設立した。さらに、証拠保全や遺伝子分子検査などの多様な手段を組み合わせ、技術的事実の解明を強化している。また、現場での土地測定や植栽数の確認、枝のサンプリングなどを通じて、証拠を迅速に固定・取得・保存し、権利者の立証負担を軽減している。

種苗侵害案件においては、証拠収集の難しさや追跡の困難さ、摘発の難度が課題となっている。こ

のため、厦門知財法廷は、知的財産権協力保護センターを基盤に「司法＋行政＋X」の保護メカニズムを構築した。種苗技術のバックグラウンドを持つ特別調停組織や調停員に調停を委託し、農業農村部、公安、市場監督管理部門との間で情報共有、定期的な協議、合同捜査、事件移送などの作業メカニズムを整備している。これにより、行政保護と司法保護の効果的な連携を推進している。

(出典：中国保護知識産権網 2025年3月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202503/1990793.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 全国の公安機関、3.7万件の知財侵害・偽造商品事件を摘発 2024年★★★

中国公安部の発表によると、2024年、全国の公安機関（警察）は知的財産権侵害および偽造商品製造・販売に関する刑事事件を3万7000件立件・捜査した。このうち、食品安全を脅かす刑事事件は1万2000件、薬品安全を脅かす刑事事件は5200件以上に上ることが明らかになった。

公安当局は、「専門性・制度・ビッグデータ」を三位一体とした新型捜査モデルを推進し、行政と刑事の連携強化、企業との緊密な協力、市民からの情報提供などを積極的に活用して、侵害や偽造犯罪の手がかりを徹底的に調査している。特に、複数地域にまたがる組織的・職業的な犯罪に対しては、的確な捜査と摘発を実施した。さらに、市場監督管理部門や農業農村部門などの情報共有や専門的支援を強化し、リスクや問題点を迅速に共有している。これにより、制度の不備を改善し、監視体制を強化する取り組みを推進している。

公安機関は今後も「崑崙」などの特別捜査活動を引き続き推進し、多角的な連携を重視し、知財犯罪の根絶に向けた取り組みを継続していく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025年3月18日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/18/art_55_198346.html

【華北地域】

★★★2. 天津市3部門が連携強化 食品安全・知財分野の違法行為を共同取締り★★★

天津市市場総合行政執法総隊、市公安局環食薬総隊、市12315苦情通報センターはこのほど、「12315通報情報を活用した食品安全・知的財産分野の違法行為に対する共同取締メカニズム」に関する協定を締結した。

この協定により、市場監督管理当局の12315苦情通報センターに寄せられた情報を基に、食品安全および知的財産分野の違法行為の疑いがある案件を動的監視・分析し、違法行為の手掛かりを抽出したうえで、市場監督管理部門と公安機関が共同で捜査・処理を行う。これにより、違法行為への的確な対応と迅速な処理を実現する。

協定締結後、3部門の代表者が会議を開き、新たな取締メカニズムの具体的な運用方針や、違法行為の摘発・対処能力の向上、行政と刑事の連携強化について協議し、基本的な実施計画を策定した。

(出典：中国保護知識産権網 2025年3月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202503/1990823.html>

【華南地域】

★★★2. 広州でディズニー関連の商標権侵害商品を摘発 違法販売の疑いで調査進行中★★★

広州市海珠区市場监督管理局と公安当局は、管内のあるクリエイティブ産業パークにある倉庫を捜索し、ディズニーの登録商標専用権を侵害する商品を販売していた疑いのある会社を摘発した。

調査によると、この店舗はディズニーの許諾を得ることなく、ディズニーのキャラクターやロゴがプリントされた衣類を販売していた。これはディズニー社の登録商標専用権を侵害し、中国の商標法に違反する可能性がある。

被害額は10万元（1元は約20.5円）を超えると推定されており、当局は仕入れ・販売記録などの証拠と、300点以上の違法商品を現場で封印・押収した。現在、関係機関がさらなる捜査を進めている。

(出典：広州市市場监督管理局 Wechat 公式アカウント 2025年3月16日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/RXREzPgbpVICf3dZBpRs6Q>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 知的財産が支える蘇州工業パークの飛躍 2024年輸出額493億ドルを達成★★★

近年、蘇州工業パークでは新興産業の発展が著しい。特に、集積回路やナノ新素材などの特許集約型産業が輸出の主力として成長を続けている。2024年、同パークの輸出額は493億1100万ドルに達し、前年比15.3%の増加を記録した。さらに、ハイテク製品の輸出額は309億1900万ドルとなり、27.6%の大幅な伸びを示した。この背景には、知的財産権の強力な支えが存在する。

2024年、パーク内の企業は新たに960件のPCT（特許協力条約）出願を行い、蘇州市全体の37%、江蘇省全体の15%を占めた。これにより、パークの累計PCT出願件数は8200件を超えた。また、特許集約型製品の累計登録件数は269件に達し、いずれも江蘇省内でトップクラスの実績である。さらに、同年のパークにおける国際技術契約の成約額は103億元に上り、知的財産を活用したビジネスの拡大が顕著となっている。

パークの支援とサービスを活用し、積極的な海外展開を進める企業も多い。その一例が、金龍聯合汽車工業（蘇州）有限公司である。同社はPCTを活用し、水素燃料、電池、自動運転などの分野で米国や韓国を中心に特許出願を展開している。さらに、101の国と地域で309件の商標を登録し、グローバル市場での競争力を強化している。

蘇州工業パークは、知的財産を基盤とした産業発展モデルを確立し、国内外での競争優位を築きつつある。今後のさらなる成長が期待される。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年3月19日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141819

★★★2. 中国民間企業「藍箭航天」がロケット打ち上げに成功 特許戦略が支えた技術革新★★★

液体酸素とメタンを推進剤とする「朱雀2号」ロケットが、甘粛省酒泉市の東風商業航天創新試験エリアから打ち上げられ、搭載した商用衛星を予定の軌道に送り込むことに成功した。

「朱雀2号」は、中国の民間宇宙企業である藍箭航天空間科技（ランドスペース）が独自に開発したロケットである。同社は、液体酸素・メタンエンジンを搭載したロケットの軌道投入に成功した世界初の民間宇宙企業となった。この成功は、単なる技術的ブレークスルーにとどまらず、特許を軸とした「イノベーション戦略」の成果でもある。

藍箭航天は、「特許で産業チェーンを強化し、イノベーションで企業を興す」という独自の発展モデルを確立している。2017年の設立以来、同社は液体酸素・メタンエンジン、スマート発射システム、軽量化ロケット構造などのコア技術分野で900件以上の特許を出願してきた。燃焼安定性やターボポンプ効率などの重要技術をカバーし、材料、製造プロセス、制御システムにまたがる特許クラスターを構築している。特に「多段加圧輸送システム」などの核心特許は、中国特許優秀賞を受賞し、業界専門家から「商業宇宙推進技術のルールを変える画期的な成果」と高く評価されている。

さらに、現在開発中の「再利用可能なロケット機体」技術は、特許協力条約（PCT）を通じて国際特許を出願済みであり、2030年までに商業打ち上げコストを現在の10分の1に削減することを目指している。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年3月17日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141809

★★★3. 人型ロボットが「春晚」で話題に 杭州の知財保護制度が支えた企業成長★★★

今年、中国中央テレビの「春晚」（春節を祝う年越し番組）で、人型ロボットたちが赤い花柄のジャケットをまとい、ハンカチを手にしたパフォーマンス「秧 Bot」を披露し、大きな話題を呼んだ。このロボットたちは、杭州の宇樹科技（Unitree Robotics）が開発したもので、その斬新な演出は視聴者に強い印象を与えた。宇樹科技は、国内の汎用ヒューマノイドロボット業界を牽引するリーディング企業であり、高い技術力を背景に数多くの成果を上げている。一方で、技術革新の進展とともに、知的財産保護の重要性も急速に高まっている。

宇樹科技が迅速な知財保護を必要とした際、杭州市知的財産保護センターは特許の予備審査サービスなどを提供し、企業への訪問を通じて詳細な説明を行った。このような迅速かつ柔軟な対応は、企業のイノベーションを支える重要な役割を果たしている。

杭州は、人工知能（AI）、バイオ医薬、新エネルギーなどの戦略的新興産業に注力するスタートアップ企業が集積する都市である。これらの企業は次々と革新的な技術を生み出しており、それに伴い知財保護への需要も拡大している。杭州市知的財産保護センターは、「專精特新」（専門化・精密化・特徴化・新規性）中小企業1161社に「護苗サービス」を提供し、中小・零細企業3738社を対象とした特別研修を実施している。また、雲深处（DEEP Robotics）、宇樹科技、強脳科技（BrainCo）などの企業に対しては、計2628件の特許取得を迅速に支援した。特許出願の平均審査期間は65日に短縮されており、従来と比べて80%以上の効率化が図られている。

(出典：中国保護知識産権網 2025年3月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202503/1990788.html>

○ 統計関連

★★★1. 2024 年の PCT 国際特許出願、中国が引き続き最多★★★

世界知的所有権機関（WIPO）が発表した統計データによると、2024 年の PCT（特許協力条約）国際特許出願の総件数は 27 万 3900 件となり、前年比 0.5%増となった。中国の出願件数は 7 万 160 件（前年比 0.9%増）で、引き続き最多の出願国となった。米国が 5 万 4087 件で 2 位につけ、日本、韓国、ドイツがそれに続いた。

出願人別では、中国の華為技術（ファーウェイ）が 6600 件を出願し、世界首位を維持。2 位は韓国のサムスン電子、以下米クアルコム、韓国 LG 電子、中国寧徳時代（CATL）と続いた。

技術分野別では、2024 年に公開された PCT 国際特許出願において、デジタル通信が全体の 10.5% を占め、2019 年以来トップだったコンピューター技術を上回り、最も多い分野となった。その他の主要分野はコンピューター技術、電気機械、医療技術、測定であり、これら 5 分野の合計は全出願の約 40%を占め、2019 年比で 5 ポイント増加した。トップ 10 技術分野の中で、デジタル通信と電気機械分野は成長率が最も高かった。

(出典：中国政府網 2025 年 3 月 19 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202503/content_7014393.htm

○ その他知財関連

★★★1. 第 9 回中瑞産業界ラウンドテーブル会議が北京で開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）とスイス知的財産庁（IPI）は、北京で第 9 回中瑞産業界ラウンドテーブルを共同開催した。CNIPA と IPI、中国専利保護協会、両国の企業や知的財産サービス機関の代表者が会議に参加した。

会議では、商標登録、特許出願、国境を越えた知的財産権保護といった両国の産業界が関心を寄せる重要課題について、活発な意見交換が行われた。また、CNIPA と IPI の専門家は、企業が直面する知財保護の課題に対し、実践的なアドバイスや提言を提供した。

2014 年から定期的に開催されているこのラウンドテーブルは、両国の知的財産権分野における重要な対話の場となっている。この枠組みを通じて、双方は、イノベーション戦略パートナーシップの深化を図り、両国企業に対するより質の高い知財サービスの提供を目指している。

(出典：国家知識産権網 2025 年 3 月 19 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/3/19/art_53_198372.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年3回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェットロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェットロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェットロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェットロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェットロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェットロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved